

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第20期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 エクスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03(5367)2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03(5367)2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月	第19期 平成22年3月	第20期 平成23年3月
売上高 (千円)	2,621,042	2,960,117	3,217,683	3,189,357	3,337,624
経常利益 (千円)	629,954	593,666	769,279	749,791	832,550
当期純利益 (千円)	359,401	317,654	424,392	460,217	476,597
持分法を適用した場合の投資利益または投資損失 (千円)	4,583	9,918	6,523	-	-
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	41,308	41,308	41,308	41,308	41,308
純資産額 (千円)	4,491,410	4,583,229	4,783,200	5,012,510	5,257,365
総資産額 (千円)	4,902,928	5,002,518	5,356,643	5,632,653	5,885,462
1株当たり純資産額 (円)	108,729.80	110,952.60	115,793.55	121,344.80	127,272.34
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	5,300.00 (2,500.00)	5,300.00 (2,500.00)	5,600.00 (2,800.00)	5,600.00 (2,800.00)	5,600.00 (2,800.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,700.52	7,689.91	10,273.85	11,141.13	11,537.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.6	91.6	89.3	89.0	89.3
自己資本利益率 (%)	8.1	7.0	9.1	9.4	9.3
株価収益率 (倍)	21.7	14.6	13.7	12.0	10.9
配当性向 (%)	60.9	68.9	54.5	50.3	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,146	515,180	865,837	567,070	651,732
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	348,700	346,803	1,398,270	1,084,932	595,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,158	218,505	230,962	230,912	230,897
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,767,189	3,717,060	2,953,665	2,204,891	2,029,958
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	101 [25]	117 [40]	135 [21]	146 [13]	155 [13]

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成3年6月	東京都北区に株式会社エックスネットを設立、「XNETサービス」を開始。
平成3年8月	東京都渋谷区渋谷に本社を移転。
平成3年10月	日本生命保険相互会社のミドルに「XNETサービス」採用（最初の大型受注）
平成4年11月	日本電子計算株式会社と「XNETサービス」の販売提携、JIP-TRADEのトレードマークで販売
平成5年8月	東京都港区南青山に本社を移転。
平成6年8月	株式会社大和総研と「XNETサービス」の販売提携、DAIWA-XNETのトレードマークで販売
平成7年3月	東京都港区赤坂に本社を移転
平成7年10月	エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル株式会社と海外データの販売契約
平成10年1月	損害保険のバックシステム分野へ進出
平成10年7月	東京都千代田区一番町に本社を移転。
平成11年1月	トレーディングサービス分野へ進出
平成11年4月	ロイター・ジャパン株式会社とT-Waveの共同ビジネス開始
平成11年12月	生命保険のバックシステムの開発スタート
平成12年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成12年12月	BPO向けシステム開発スタート
平成13年3月	融資システム開発スタート
平成13年4月	ウェブオフィス株式会社を設立
平成13年5月	東京都港区北青山に本社移転
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部上場
平成16年2月	大阪証券取引所ヘラクレス市場上場廃止
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成16年12月	ユーエックスビジネス株式会社を設立
平成20年1月	東京都新宿区荒木町に本社移転
平成21年3月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データが当社株券の公開買付を実施、同社の連結子会社となる
平成21年5月	ウェブオフィス株式会社を売却
平成21年12月	ユーエックスビジネス株式会社を子会社化
平成22年2月	ユーエックスビジネス株式会社を解散（平成22年5月清算終了）

3【事業の内容】

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下NTTデータ）であり、同社は当社の株式21,067株（議決権比率51%）を保有しております。

なお、当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 当社の売上高構成比は以下の通りです。

()は構成比

	第19期	第20期
XNETサービス(百万円)	3,143 (98.6%)	3,293 (98.7%)
機器販売等(百万円)	45 (1.4%)	43 (1.3%)
合計(百万円)	3,189 (100.0%)	3,337 (100.0%)

(2) 「機器販売等」について

当社の唯一の商品は「XNETサービス」です。「XNETサービス」を利用するためにコンピュータ等を必要とします。このコンピュータ等は、お客様が自社で購入して、XNETのソフトウェアやデータを入れて利用するのが原則です。お客様によっては、当社に対してコンピュータ等の機器も一緒に導入を希望する場合があります。このニーズに応えるために当社の機器販売等のビジネスがあります。但し、

- XNETサービス導入先に限って、機器販売等を単独で行うことはない
- XNETサービスに比較して利益は少ない

ビジネスですので、当社の事業としてのウエイトは低くなっています。

又、利用する機器のOS(オペレーティングシステム)がLINUXに変わり、機器そのものの価格が大幅に下落しております。また、小規模ユーザー向には当社が機器を用意するフルサービスも進展しています。

そのため、売上構成比は1パーセント程度になっています。

(3) 「XNETサービス」について

多くの日本の企業は従来、情報システムを自社で構築し、自社のみで使用していました。外部企業に開発・運用をまかせている(いわゆるシステムのアウトソーシング)場合も自社固有システムのことが多く、開発費、メンテナンス費がすべて自社にかかっている構造はかわっていません。

当社は、当社独自に情報システムを構築し、複数の顧客に月々のサービス料だけで提供するという独自のビジネスモデルを考え、これを「XNETサービス」と名付けました。Application Outsourcingというビジネスコンセプトです。

「XNETサービス」は、ユーザーである顧客、提供者である当社に大きいメリットがあります。具体的には、ユーザーのメリット

- ・初期投資がいらぬ
- ・導入期間が短い
- ・メンテナンスコスト不要
- ・1つのシステムを多くのユーザーが負担するので全体的コストが安い
- ・多くのユーザーのアイデアを盛り込むので内容が高度である
- ・常にシステムの内容を更新するので陳腐化しない

当社のメリット

- ・月々の収入 - 安定収入
- ・簡単にサービス中止できない
- ・高い利益率(同じアプリケーションを共同で利用するため)

などがあげられます。

「XNETサービス」の機能は、以下の通りです。

- ・システムの提供～初期インストール及び改良版の提供
- ・利用に関する教育
- ・利用に関する問い合わせに答える
- ・ユーザーマニュアルの提供
- ・必要なデータベースの提供

自社開発しているシステムすべてが「XNETサービス」のマーケットと考えていますが、資産運用を中心に、少しずつサービスを広げていっています。最初のサービス（資産運用のミドル分野）からの足どりは以下の通りです。

ポートフォリオ・マネージメント（ミドル）

年金ポートフォリオや生・損保の運用現場の業務をサポートします。要因分析やリスク管理などにも対応します。

バックオフィス業務（バック）

勘定仕訳、入出金管理、現物管理などを行います。

トレーディング（フロント）

投資家間と証券会社の発注、出来データの交換のみならず、機関投資家内部の各担当者のトレーディング業務、注文、コンプライアンス、執行分析をサポートします。

融資

融資業務全般をサポートします。

BPOサポートシステム

Business Process Outsourcing業務をサポートするものです。

議決権管理サポートシステム

投資家の株主総会議案への行動をサポートします。

(4) 営業体制・サービス体制

XNETは、営業専任の職員はいません。新規顧客確保の主なルートは以下の通りです。

a．顧客よりの紹介

b．NTTデータ（グループ）の紹介

以下の2つのルートは、顧客の確保・契約・サポートとも提携先で行うことになります。

a．トムソン・ロイター・マーケッツ株式会社（サービス名称：Reuters T-Wave）

b．ニッセイ情報テクノロジー株式会社（サービス名称：NIT-XNET）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社エヌ・ ティ・ティ・デー タ (注)	東京都江東区	142,520	システムインテグ レーション事業	被所有 51.0	XNETサービスの 営業支援のほか、 情報交換等を行 っている。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
155 (13)	33.3	4.8	7,485,819

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含みます。
3. 従業員数が前期末に比べ9名増加したのは、業務拡大によるものです。
4. 当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報別の従業員数は示しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は編成されておりませんが、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報別の業績は示していません。

売上高

当期は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が3,293百万円（前期比4.8%増）となり、機器販売等も含めた売上高は3,337百万円（前期比4.6%増）となりました。

企業のIT投資への抑制から国内IT市場の低成長が続く中で、当社の「XNETサービス」はコストパフォーマンスに優れた良質なサービスとして認められ、既存顧客の解約は少なく、新規顧客の獲得も少しずつ進んでおります。

その結果、「XNETサービス」の収益は当期においても堅調に推移し、6期連続で増収を達成しております。機器販売等の売上高は、43百万円（前期比4.6%減）となりました。機器販売は単価の低下などから減収となりましたが、当社の業績に与える影響は軽微であります。

なお、NTTデータグループとしてのシナジーを発展させるべく各種取組みを進めておりますが、当期においてはNTTデータジェトロニクス株式会社と協業し「SWIFT-XNET連動ソリューション」の開発・サービスを行っております。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	第19期		第20期		
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
XNETサービス	3,143	98.6	3,293	98.7	4.8
機器販売等	45	1.4	43	1.3	4.6
合計	3,189	100.0	3,337	100.0	4.6

営業利益、経常利益、当期純利益

当期の利益については、昨年度と比較して売上原価が微増となったものの、売上高の増加が上回り、売上原価率が改善された結果、営業利益812百万円（前期比11.2%増）、経常利益832百万円（前期比11.0%増）といずれも10%を超える増益となりました。売上原価率の改善については、昨年度限りとして発生した追加費用（賞与対象期間の見直しによる費用）がなくなったことが主な要因です。当期純利益についても、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び関係会社清算損を計上し、合計で2百万円の特別損失を計上しておりますが、476百万円（前年同期比3.6%増）と堅調に推移しております。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は2,029百万円（対前期末比174百万円減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、651百万円（前期は567百万円の獲得）となりました。前期から増加した主な要因は、営業収入の増加によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、595百万円（前期は1,084百万円の使用）となりました。主に投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、230百万円（前期は230百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	第20期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
XNETサービス(百万円)	3,293	4.8
機器販売等(百万円)	43	4.6
合計(百万円)	3,337	4.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	404	12.6	403	12.1
株式会社みずほトラストシステムズ	399	12.4	395	11.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報別に示しておりません。

3【対処すべき課題】

XNETの経営の基本方針は、極めて明確で、「XNETサービス」のみを推進して行くということです。今後もこの方針はいささかも変わりません。

日本の多くの企業が行っている、システムの自社開発・自社所有の時代から、当社が目指すアウトソーシング型に進んで来ています。3月11日の東日本大震災発生以降、社会のあり方が問われています。企業にとってビジネスを支えるインフラであり、ライフラインでもあるITをどのような位置づけで所有し、あるいは利用すべきなのか、考え方そのものが見直される時代だと思えます。

当社は、ソフトウェアの分野においては、業務知識を共有するユーザーが共通するプラットフォームの上でシステムを利用する方法（つまりアウトソーシング）は合理的だと考えます。

時代背景は、当社が従来から続けてきたことが広く認識されるようになった状況と受けとめております。このアウトソーシングのマーケットに「共用型」（一つのシステムを多数のユーザーで共同利用する）、「コラボレーション」（顧客と共同研究しながらシステムをブラッシュアップする）のキーワードでサービスするのが「XNETサービス」です。その「ソリューション」がなければ、最新のクラウドコンピューティングも成り立ちません。今後の企業内システムの主流になると考えていますので「XNETサービス」一筋を貫きたいと思えます。NTTデータのグループ会社になった現在でも、一貫した方針としております。

時代が、「サービス」「アウトソーシング」となってきたことで当社の得意とする資産運用の業務アプリケーションサービスを中心として、サービスとしてのシステム提供に一段と注力してまいります。基本的に当社は、資産運用業務に特化したビジネスであり、「その専門性を深化させ、業界及びその業務動向を捉え、タイミングよく信頼性の高いシステムサービスを提供する」この体制を継続・発展させていくことが、当面の対処すべき課題です。

IFRS（国際会計基準）に代表されるように、ビジネスはよりグローバルにスピードアップしていきます。これをビジネスチャンスと捉え、システムサービスとして実現出来る人材力・開発力を鍛えることが重要だと考えております。

NTTデータグループの会社としては、グループの商品戦略の一端をどのように支援できるのか、又は担えるのかを共同で体制を構築していくことが対処すべき課題として捉えています。

4【事業等のリスク】

IT技術への対応

当社の提供するサービス（アプリケーション）は、一定のハードウェア・OS等での稼動を前提に構築しております。それらの変更に対応して必要なアプリケーションの改編を常時行いながらサービスを行っております。このためハードメーカー、データベース、OS、ネットワークベンダー等と技術動向の情報収集を行い、当社サービスとしての一貫性を保ちつつ、当社サービスの開発を行っております。今後共IT技術の大幅な変更に対して、従来通り対応していく方針ですが、これらの取組みへの投資額の増大、サービス提供時期の遅延等の発生する可能性があります。

システムの不具合の発生

当社の提供するアプリケーションに関して、100%不具合が発生しないというサービスを続けることは、現実的には出来ません。日頃から社内教育をはじめ、開発会社との協力関係を含め検収作業の精度を高めるべく努めております。それでも発生するのが不具合ですので、お客様サービス上、損害賠償の可能性、当社の作業費用増大に関するリスクがあります。尚、現在まで当社グループの業務に重大な影響を与える事象の発生はございません。

顧客の大半を金融機関が占めている状況

業務変更・制度変更による影響

当社のXNETサービスは、これまで金融機関を中心に行っており、新商品導入や制度変更に関しては従来よりビジネスの基本と捉え、過去においてこれらの開発等でサービスの内容としてサービス・インが遅れるといったことはありません。当社のシステム構造からも当面問題はないように事業をしておりますが、未来永劫リスクがないと言えるものではありません。

同業他社間の再編

当社の顧客も国内並びにグローバル競争にさらされており、金融機関間の合併等再編が行われた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

フルサービス化に伴うリスク

フルサービス化に伴い、当社がサーバーを保有し、これをお客様が使うパターンが増加しています。ほとんどのサーバーは長野県松本市に設置していますが、これがこの地区において大規模災害が発生した場合には使用不能となり、サービスが停止する可能性があります。ただし、サーバーを一ヶ所に設置し二重化していないことは、顧客との契約書に明記しています。また、データ等のバックアップテープは別の場所への保存等の対策を講じております。

人材の確保について

当社の提供するサービスに関して、サービスの継続さらに今後サービスの質を向上するためにも優秀な人材の確保が必須条件となっています。当社は従来より通年採用により人材を確保してまいりましたが、他の雇用動向による影響は排除できません。そのため、人材確保難からサービス提供の遅延等が発生するリスクがあります。

知的所有権によるリスク

当社は開発するアプリケーションについて知的所有権を当社で保持し、独自のものと認識しています。しかし、当社の認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性を完全には除去できません。仮にそのような事象が発生した場合損害賠償や費用の増大が発生する可能性があります。

情報セキュリティのリスク

当社は情報セキュリティポリシーを定め、社員教育の徹底をはじめ、パソコンのセキュリティ管理等情報の取扱いには細心の注意を払っております。

このような取組みにもかかわらず情報漏洩が発生した場合、当社の業績の影響並びに当社への信頼を失う可能性があります。

東日本大震災による影響等

現在までのところ平成23年3月に発生した東日本大震災による当社の人的・物的被害はなく、当社の売上及び開発体制においてほとんど影響は受けておりません。

但し、当社の顧客である金融機関のIT投資等への震災の影響による動向は不透明であります。又、東京電力の事故に起因する電力不足に関して停電等のリスクが報じられています。電力なくして当社サービスの継続は出来ません。短時間の停電等の対策は実施済ではありますが、長時間に及ぶ停電が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が前期比4.8%増加し、機器販売等を含めた売上高は4.6%増加しました。

利益については、売上原価率の改善により、営業利益812百万円（前期比11.2%増）、経常利益832百万円（前期比11.0%増）といずれも10%を超える増益となりました。売上原価率の改善については、昨年度限りとして発生した追加費用（賞与対象期間の見直しによる費用）がなくなったことが主な要因です。当期純利益についても、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び関係会社清算損を計上し、合計で2百万円の特別損失を計上しておりますが、476百万円（前年同期比3.6%増）と堅調に推移しております。

経営戦略の現状と見通し

中核となる金融機関の資産運用向け分野については、NTTデータの協力関係を構築し、さらに顧客の拡大に注力していきます。資産運用向けを今後も中心に置くこととなりますが、金融の融資部門向け及び事業会社向けの合わせて3本の柱になるように展開していきます。

当事業年度の財政状態について

創業時を除いて、有利子負債がゼロと無借金経営を続けております。その結果、当事業年度の自己資本比率は89.3%となっております。また現預金も潤沢で、自己資本に対する現預金の比率は74.8%（前事業年度80.0%）となり、財務体質の健全性は引き続き高い水準にあります。今後もこの傾向を変えず、自己資本の範囲内での投資を考え、無借金経営を続けていくつもりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)	
		建物 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	通信・電源設備及び サーバ・PC等	11,442	24,379	-	35,821	155(13)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数平均を外書しております。

2. 当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別情報は示しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,768
計	164,768

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,308	41,308	東京証券取引所 第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,308	41,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年 3月31日 (注)	3	41,308	450	783,200	450	1,461,260

(注) ストックオプションの権利行使(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	16	23	17	2	2,576	2,656	-
所有株式数(株)	-	2,318	221	21,343	169	7	17,250	41,308	-
所有株式数の割合(%)	-	5.61	0.53	51.66	0.40	0.01	41.75	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	21,067	51.0
小林 親一	東京都北区	1,793	4.3
吉川 征治	東京都千代田区	1,389	3.4
渡邊 久和	東京都港区	1,389	3.4
ソラン株式会社	東京都港区三田3-11-24	675	1.6
鈴木 邦生	神奈川県横浜市戸塚区	555	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	451	1.1
茂谷 武彦	東京都渋谷区	282	0.7
坂本 洋介	東京都港区	255	0.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	224	0.5
計	-	28,080	68.0

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. ソラン株式会社は、平成23年4月1日にTIS株式会社、株式会社ユーフィットと合併し、TIS株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,308	41,308	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,308	-	-
総株主の議決権	-	41,308	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上を、重要な経営政策と考えており、積極的に利益還元をして行く方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5,600円の配当（うち中間配当2,800円）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は48.5%となりました。内部留保資金につきましては、将来の資金需要に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月25日 取締役会決議	115	2,800
平成23年6月24日 定時株主総会決議	115	2,800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月	第19期 平成22年3月	第20期 平成23年3月
最高(円)	314,000	191,000	155,000	141,700	143,500
最低(円)	168,000	108,000	61,300	122,200	105,600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	135,000	132,500	136,500	140,000	139,800	137,400
最低(円)	128,500	127,700	129,600	134,000	134,800	105,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		鈴木 邦生	昭和28年2月14日生	昭和52年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成6年1月 株式会社エックスネット入社 平成12年8月 当社執行役員就任 平成14年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長(就任・現任)	(注)3	555
代表取締役副社長		寺山 和久	昭和25年4月5日生	昭和48年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 金融ビジネス事業担当部長 平成15年4月 エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社 資金証券システム事業部長 平成15年6月 同社 取締役 資金証券システム事業部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長(就任・現任)	(注)3	-
専務取締役		小林 親一	昭和22年10月12日生	昭和47年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成3年6月 株式会社エックスネット設立 取締役就任 平成14年4月 当社専務取締役(就任・現任)	(注)3	1,793
取締役		茂谷 武彦	昭和37年2月27日生	昭和59年4月 野村證券株式会社入社 平成4年3月 株式会社エックスネット入社 平成12年8月 当社執行役員就任 平成15年6月 当社取締役(就任・現任)	(注)3	282
取締役		坂本 洋介	昭和34年8月19日生	昭和59年4月 ヤマト運輸株式会社入社 昭和62年9月 八木ユーロ株式会社入社 昭和63年10月 株式会社共同通信社入社 平成3年5月 S Gウォーバーク東京支店入社 平成6年3月 株式会社エックスネット入社 平成12年8月 当社執行役員就任 平成15年6月 当社取締役(就任・現任)	(注)3	255
取締役		釘宮 英治	昭和34年6月2日生	昭和57年4月 日本電信電話公社入社 平成22年9月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第一金融事業本部 副事業本部長 平成23年6月 当社取締役(就任・現任)	(注)3	-
取締役		土橋 謙	昭和38年6月15日生	昭和62年4月 日本電信電話株式会社入社 平成23年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第一金融事業本部金融ITサービスビジネスユニット長 パブリック&フィナンシャル事業推進部 グローバル推進部長兼務 平成23年6月 当社取締役(就任・現任)	(注)3	-
取締役		早津 英哉	昭和39年2月9日生	昭和63年4月 日本電信電話株式会社入社 平成21年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第一金融事業本部 金融ITサービス事業部 第二システム開発統括部長 平成23年6月 当社取締役(就任・現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		木村 千彫	昭和41年11月2日生	平成2年4月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成22年7月 同社 第一金融事業本部 企画部長 平成23年6月 当社取締役(就任・現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		會田 寛	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 金融システム事業部担当部長 平成3年4月 同社 東北支社長 平成12年11月 エヌ・ティ・ティ・データ・ネット株式会社 顧問 平成13年6月 同社 代表取締役常務 平成21年6月 当社監査役(就任・現任)	(注)4	-
監査役		大橋 孝郎	昭和18年3月11日生	昭和40年4月 興亜火災海上保険株式会社入社 昭和61年10月 興亜火災投資顧問株式会社 常務取締役 昭和62年4月 同社 代表取締役 平成15年7月 ムーンライトキャピタル株式会社 取締役 平成20年12月 同社 顧問 平成23年6月 当社監査役(就任・現任)	(注)4	-
監査役		明田 雅昭	昭和26年11月23日生	昭和52年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成12年6月 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 常務取締役 平成19年1月 同社 常務執行役 平成21年4月 同社 参事 平成21年5月 青葉ナレッジ・コンサルティング 代表(現任) 平成21年9月 明治大学商学部講師 平成22年4月 武蔵大学経済学部講師(現任) 平成23年6月 当社監査役(就任・現任)	(注)4	-
計						2,885

(注)1. 取締役釘宮英治、土橋謙、早津英哉及び木村千彫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し経営の透明性、公正な経営を実現することを最優先に考えております。

企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。

また、取締役関係は以下のとおりであります。

取締役会の議長：社長

取締役の人数：9名

社外取締役の選任状況：選任している

企業統治の体制を採用する理由

社外チェックからの観点では、監査役3名全員が社外監査役（うち独立役員2名）であります。さらに本年6月24日の定時株主総会において社外取締役を4名選任し、経営に対する監視機能の一層の強化を行いました。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

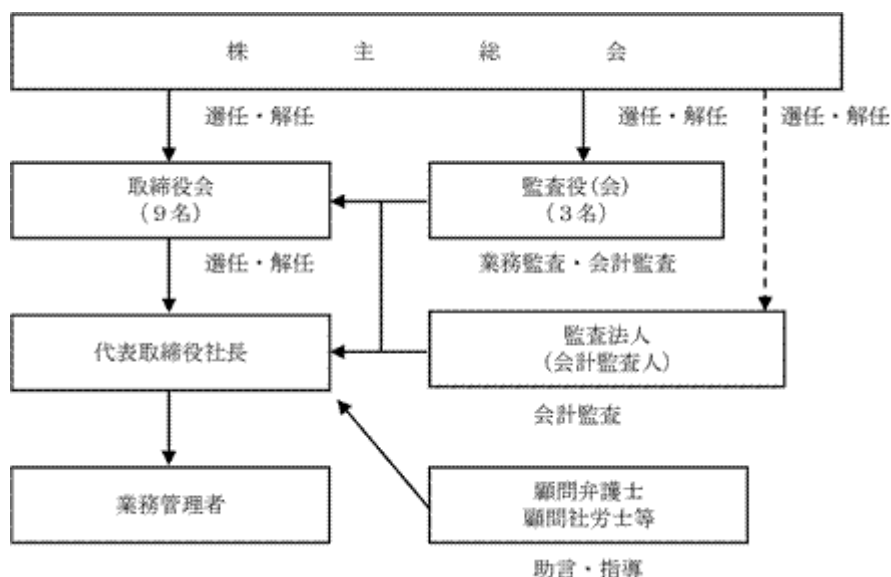
イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役（会）は、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。又、監査役3名全員が社外監査役であり、その全てが就任前に当社の役員又は使用人になったことのない者であります。監査役全員は当社との利害関係はありません。監査機関として、より客観的な機能を果たしております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。コーポレート・ガバナンス体制の充実のため、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、平成16年6月定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

法令遵守につきましては、必要な時に社外の有識者（弁護士、公認会計士等）に確認し、経営の法律面からのチェック機能が働くようにしております。

ロ．経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



ハ．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、以下に掲げる会社の特殊性及び規模を考慮した運用を行っている。

- 役員、社員は現金を取扱わない。
- 経理、事務処理は別会社に委託している。
- 社員数が160名前後、1箇所、1フロアのオフィスで、役員が十分管理可能である。
- 当社のほぼすべての顧客サービスは、長期の契約に基づく継続かつ月々の定額サービスである。

- (e) 社内のネットワークとインターネットやメールのネットワーク及び、外部のネットワークとは、接続できないように管理されている。
- (f) ほぼすべての社内業務は社内ネットワークを経由する伝票で行われ、社長以下監査役も含めた役員相互で伝票内容を社内ネットワークで確認可能である。
監査役監査については常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
会計監査については有限責任 あずさ監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、会計期間を通じて監査を実施できるように適時に会計資料及びコンピュータデータを提供し、適切かつ効率的な監査に必要な環境を整備しております。
監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。
- (g) 当社における内部統制部門（管理部門、契約請求部門等）は、必要に応じて、内部監査、監査役監査及び会計監査時に監査担当者及び会計監査人への説明や意見交換などを行っております。
なお、常勤監査役會田寛、監査役大橋孝郎、監査役明田雅昭は企業経営について経験豊富で広範な知識を持っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額です。

リスク管理体制の整備の状況

内部情報の管理責任者として、社長の任命により、情報開示担当役員（当社ではコンプライアンス・オフィサーといいます）を定めております。役職員は、重要事実が発生した場合、速やかにコンプライアンス・オフィサーに報告するとともに、情報の社内外へ漏洩防止に努めております。コンプライアンス・オフィサーは、社長その他必要と認めたと「業務等に関する重要事実」への該当の可否を協議いたします。「業務等に関する重要事実」に該当すると判断された情報について、これ以降コンプライアンス・オフィサーの一元管理のもと、漏洩防止の指示を行い、適切な時期及び方法により公表いたします。

インサイダー取引防止策

当社は、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、内部情報の管理及び役職員の自社株式等の売買に関する行動基準を定め、同規程を含めた主要規程の説明会の開催等の機会において、その内容の周知徹底を図ることにより役職員のインサイダー取引の未然防止に努めております。

役員報酬等の内容

イ．取締役および監査役に支払った報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	167	139	28	5
監査役（社外役員）	23	23	-	3
合計	190	162	28	8

（注）1．報酬限度額 取締役：年額 500百万円

監査役：年額 100百万円

2．取締役は全員が社内取締役であり、社外取締役は現在選任しておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は業績連動型報酬制度を導入しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

当社は本年6月24日付で新たに社外取締役として釘宮英治氏、土橋謙氏、早津英哉氏及び木村千彫氏を選任いたしました。4氏は株式会社エヌ・ティ・ティ・データにおいて当社を所管する部門の重要な役職を務めており、当社の経営に係る事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断しております。また、4氏は当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

3名の社外監査役については、會田寛氏、大橋孝郎氏及び明田雅昭氏それぞれ、大手企業の重職を務める経験を有し、企業経営を統治する十分な見識を有しておられることから、当社監視体制の強化を実行していただけるものと判断しております。なお、3氏は人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、かつ、大橋孝郎氏及び明田雅昭氏については、当社の一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから、独立役員として選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視することと考えております。

また、現状の企業の規模、事業形態を鑑み、社外取締役及び社外監査役の選任状況は適切と考えております。

なお、当社における内部統制部門（管理部門、契約請求部門等）は、主に取締役会、監査役会を通して社外取締役及び社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 1,351千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ユーエックスビジネス株式会社	1,600	8,301	特定子会社化のため
日本社宅サービス株式会社	102	6,630	関係維持のため
シンクサービス株式会社	100	1,351	関係維持のため

当事業年度

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定有限責任社員 業務執行社員 櫻井 清幸	有限責任 あずさ監査法人	-
指定有限責任社員 業務執行社員 前野 充次	有限責任 あずさ監査法人	-

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 他 5名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

イ. 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ニ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
16,500,000	-	19,788,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間等を基準とし、監査役会の同意を経た上で報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書等作成時の留意点に関するセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,011,655	3,933,494
売掛金	177,768	220,171
商品及び製品	200	73
前払費用	15,570	14,484
繰延税金資産	47,930	48,730
関係会社預け金	-	340,157
その他	3,553	4,660
貸倒引当金	4,158	7,286
流動資産合計	4,252,520	4,554,485
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	19,500	20,929
減価償却累計額	6,668	9,486
建物(純額)	12,831	11,442
工具、器具及び備品		
	126,251	133,858
減価償却累計額	95,198	109,479
工具、器具及び備品(純額)	31,052	24,379
有形固定資産合計	43,883	35,821
無形固定資産		
ソフトウェア	461,591	432,848
ソフトウェア仮勘定	20,824	26,176
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	483,409	460,018
投資その他の資産		
投資有価証券	207,981	613,943
関係会社株式	8,301	-
敷金及び保証金	160,243	150,532
長期預金	400,000	-
繰延税金資産	76,314	70,660
投資その他の資産合計	852,839	835,135
固定資産合計	1,380,132	1,330,976
資産合計	5,632,653	5,885,462

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	987	12,021
未払金	131,739	137,541
未払費用	28,505	28,896
未払法人税等	220,652	164,295
未払消費税等	25,170	26,343
前受金	4,940	1,764
預り金	11,453	12,571
賞与引当金	65,343	73,840
流動負債合計	488,793	457,274
固定負債		
退職給付引当金	131,348	169,283
資産除去債務	-	1,538
固定負債合計	131,348	170,822
負債合計	620,142	628,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,750,235	2,995,508
利益剰余金合計	2,767,633	3,012,905
株主資本合計	5,012,093	5,257,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	-
評価・換算差額等合計	417	-
純資産合計	5,012,510	5,257,365
負債純資産合計	5,632,653	5,885,462

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
役務収益	3,143,619	3,293,972
商品売上高	45,737	43,651
売上高合計	3,189,357	3,337,624
売上原価		
役務原価	2,046,917	2,094,441
商品売上原価		
商品期首たな卸高	515	200
当期商品仕入高	38,974	35,055
合計	39,489	35,256
商品期末たな卸高	200	73
商品売上原価	39,288	35,182
売上原価合計	2,086,206	2,129,624
売上総利益	1,103,150	1,208,000
販売費及び一般管理費		
業務委託費	32,214	33,910
給料及び手当	217,527	223,317
賞与引当金繰入額	2,587	2,660
退職給付費用	376	1,576
法定福利費	12,207	14,612
賃借料	13,353	11,735
支払手数料	53,376	65,234
貸倒引当金繰入額	2,114	3,813
その他	38,499	38,177
販売費及び一般管理費合計	372,258	395,036
営業利益	730,891	812,963
営業外収益		
受取利息	11,781	7,664
有価証券利息	4,980	9,123
受取配当金	300	64
投資有価証券売却益	800	1,584
雑収入	1,037	1,149
営業外収益合計	18,899	19,587
経常利益	749,791	832,550
特別利益		
関係会社株式売却益	53,610	-
過年度損益修正益	13,139	-
特別利益合計	66,749	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	16,773	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	553
関係会社清算損	-	1,459
特別損失合計	16,773	2,013
税引前当期純利益	799,767	830,537
法人税、住民税及び事業税	380,000	348,800
法人税等調整額	40,450	5,140
法人税等合計	339,550	353,940
当期純利益	460,217	476,597

【役務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
労務費			1,135,592	55.4	1,213,784	58.0	
外注費			438,914	21.4	446,507	21.3	
経費							
1 賃借料		146,889			129,085		
2 減価償却費		223,130			207,929		
3 その他		102,390	472,410	23.1	97,135	434,149	20.7
当期役務原価			2,046,917	100.0	2,094,441	100.0	

(注) 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	783,200	783,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,461,260	1,461,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,397	17,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,521,342	2,750,235
当期変動額		
剰余金の配当	231,324	231,324
当期純利益	460,217	476,597
当期変動額合計	228,893	245,272
当期末残高	2,750,235	2,995,508
利益剰余金合計		
前期末残高	2,538,740	2,767,633
当期変動額		
剰余金の配当	231,324	231,324
当期純利益	460,217	476,597
当期変動額合計	228,893	245,272
当期末残高	2,767,633	3,012,905
株主資本合計		
前期末残高	4,783,200	5,012,093
当期変動額		
剰余金の配当	231,324	231,324
当期純利益	460,217	476,597
当期変動額合計	228,893	245,272
当期末残高	5,012,093	5,257,365

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	417
当期変動額合計	417	417
当期末残高	417	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	417
当期変動額合計	417	417
当期末残高	417	-
純資産合計		
前期末残高	4,783,200	5,012,510
当期変動額		
剰余金の配当	231,324	231,324
当期純利益	460,217	476,597
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417	417
当期変動額合計	229,310	244,854
当期末残高	5,012,510	5,257,365

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,130,598	3,291,359
原材料又は商品の仕入れによる支出	51,859	24,021
未払消費税等の増減額（は減少）	8,500	1,172
人件費の支出	1,277,771	1,407,504
その他の営業支出	866,641	823,530
小計	925,825	1,037,474
利息及び配当金の受取額	17,227	15,716
法人税等の支払額	375,981	401,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,070	651,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,381	11,185
無形固定資産の取得による支出	176,306	158,357
投資有価証券の取得による支出	-	413,360
投資有価証券の売却による収入	3,588	7,511
関係会社株式の取得による支出	22,678	-
関係会社株式の売却による収入	128,610	-
関係会社の整理による収入	-	6,841
敷金及び保証金の回収による収入	-	9,711
定期預金の預入による支出	3,411,962	3,211,634
定期預金の払戻による収入	2,405,197	3,514,863
関係会社預け金の預入による支出	-	340,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,084,932	595,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	230,912	230,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,912	230,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	748,773	174,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,953,665	2,204,891
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,204,891	1 2,029,958

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(付属設備)並びに、工具、器具及び備品については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備) 8～15年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>(売上原価、販売費及び一般管理費計上方法の変更)</p> <p>従来、売上原価には商品売上に伴う仕入のみを計上しておりましたが、平成21年3月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社になったことに伴い、親会社との会計処理の統一を図るため、当事業年度より業務委託費、減価償却費などのソフトウェア開発に係わる費用、人件費や賃借料などのうち顧客サポート担当部門に係わる費用について、売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上原価は、2,046,917千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費を前事業年度と同様の基準で計上した場合の内訳は以下の通りです。</p> <p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">販売費及び一般管理費</th> <th style="text-align: right;">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">471,128</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,135,765</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,343</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,026</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">137,062</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">160,243</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td style="text-align: right;">14,872</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">72,686</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">223,130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>その他販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">107,801</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費合計</td><td style="text-align: right;">2,419,176</td></tr> </tbody> </table> <p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>		販売費及び一般管理費	(単位：千円)	業務委託費	471,128	給料及び手当	1,135,765	賞与引当金繰入額	65,343	退職給付費用	29,026	法定福利費	137,062	賃借料	160,243	事務用消耗品費	14,872	支払手数料	72,686	減価償却費	223,130	貸倒引当金繰入額	2,114	その他販売費及び一般管理費	107,801	販売費及び一般管理費合計	2,419,176
販売費及び一般管理費	(単位：千円)																										
業務委託費	471,128																										
給料及び手当	1,135,765																										
賞与引当金繰入額	65,343																										
退職給付費用	29,026																										
法定福利費	137,062																										
賃借料	160,243																										
事務用消耗品費	14,872																										
支払手数料	72,686																										
減価償却費	223,130																										
貸倒引当金繰入額	2,114																										
その他販売費及び一般管理費	107,801																										
販売費及び一般管理費合計	2,419,176																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ193千円減少しており、税引前当期純利益は747千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、無形固定資産の「ソフトウェア」として表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は22,251千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「事務用消耗品費」は重要性が低下したため、当事業年度では販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「事務用消耗品費」の金額は382千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(賞与支給対象期間の変更)</p> <p>当社は当事業年度より賞与の支給対象期間を変更し、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までの支給対象期間を、前回賞与支給日翌日から賞与支給日としております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ63,813千円減少しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>従来、決算手続中に役員への賞与支給額が確定していなかったため、貸借対照表上「役員賞与引当金」として計上していましたが、当事業年度より役員への賞与支給額が確定することになったため、「未払金」として計上しております。また、同様の理由から、損益計算書上の「役員賞与引当金繰入額」は、「給料及び手当」に含めて計上しております。</p> <p>なお、貸借対照表の「未払金」と、損益計算書の「給料及び手当」に含まれる役員賞与に係わる金額は、23,600千円であります。</p>	<p>(有価証券利息の発生主義の適用)</p> <p>従来、有価証券利息の会計処理につきましては現金主義に基づき計上していましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より原則的な処理方法である発生主義に基づき計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益及び税引前当期純利益が2,299千円増加しております。</p> <p>(満期保有目的の債券の評価基準及び評価方法)</p> <p>当事業年度より満期保有目的で保有している債券の評価は、償却原価法(定額法)により行っております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
	<p>1 「関係会社預け金」は㈱エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当事業年度末残高であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,308	-	-	41,308
合計	41,308	-	-	41,308

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	利益剰余金	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,308	-	-	41,308
合計	41,308	-	-	41,308

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,662	利益剰余金	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,011,655	現金及び預金勘定 3,933,494
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,806,764	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,903,536
現金及び現金同等物 2,204,891	現金及び現金同等物 2,029,958

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なため、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

投機的な取引は行いません。また、設備投資も自己資本の範囲内で行い、新たな資金調達は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、業務上の関係を有する企業の株式及びその他有価証券であり、市場価格リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

営業債権については、経理規程に従い、請求担当部門が取引先の状況を常にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建金融商品は保有していないため、為替変動リスクはありません。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,011,655	4,011,655	-
(2) 売掛金	177,768	177,768	-
(3) 投資有価証券	206,630	216,674	10,044
(4) 長期預金	400,000	402,766	2,766
資産計	4,796,054	4,808,865	12,810
(1) 買掛金	987	987	-
(2) 未払金	131,739	131,739	-
負債計	132,727	132,727	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、そのキャッシュフローを国債利回り等適切な指標から算出した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を評価することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式（貸借対照表計上額8,301千円）及び非上場株式（貸借対照表計上額1,351千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。また、敷金及び保証金（貸借対照表計上額160,243千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,011,655	-	-	-
売掛金	177,768	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	-	200,000	-
長期預金	-	400,000	-	-
合計	4,189,424	400,000	200,000	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

投機的な取引は行いません。また、設備投資も自己資本の範囲内で行い、新たな資金調達は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格リスクに晒されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、請求担当部門が取引先の状況を常にモニタリングし、取引

相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金融商品は保有していないため、為替変動リスクはありません。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,933,494	3,933,494	-
(2) 売掛金	220,171	220,171	-
(3) 関係会社預け金	340,157	340,157	-
(4) 投資有価証券	612,592	616,312	3,719
資産計	5,106,415	5,110,135	3,719
(1) 買掛金	12,021	12,021	-
(2) 未払金	137,541	137,541	-
(3) 未払法人税等	164,295	164,295	-
(4) 未払消費税等	26,343	26,343	-
負債計	340,202	340,202	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は債券であり、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を評価することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額1,351千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。また、敷金及び保証金（貸借対照表計上額150,532千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,933,494	-	-	-
売掛金	220,171	-	-	-
関係会社預け金	340,157	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	-	600,000	-
合計	4,493,823	-	600,000	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	210,044	10,044
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,000	210,044	10,044
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,000	210,044	10,044

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式8,301千円)は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,630	5,926	703
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,630	5,926	703
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,630	5,926	703

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額1,351千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,788	800	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,788	800	-

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	612,592	616,312	3,719
	(3) その他	-	-	-
	小計	612,592	616,312	3,719
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		612,592	616,312	3,719

2. その他有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額1,351千円）については市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,511	1,584	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,511	1,584	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円) 前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務	131,348	169,283
退職給付引当金	131,348	169,283

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円) 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	29,026	39,114
退職給付費用	29,026	39,114

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	18,080	13,900
未払事業所税否認	1,680	1,900
賞与引当金	26,560	30,050
退職給付引当金損金算入限度超過額	53,450	68,880
関係会社株式評価損	16,740	-
その他	8,020	4,660
繰延税金資産合計	124,530	119,390
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	286	-
繰延税金負債合計	286	-
繰延税金資産の純額	124,244	119,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割等	0.3	0.3
役員賞与	1.2	1.4
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	42.6

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

住友不動産四谷ビルの不動産貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,504千円
時の経過による調整額	34千円
期末残高	1,538千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	404,350	XNETサービス事業
株式会社みずほトラストシステムズ	399,150	XNETサービス事業

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金（千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
							資金の預託	預入 受取利息			
親会社	(株)エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都江東区	142,520,000	システムインテグ レーション事業	（被所有） 直接 51.0	役員の兼任等			480,152	関係会社 預け金	340,157
									152		

（注）1. (株)エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 取引金額に消費税等は含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)エヌ・ティ・ティ・データ（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	121,344.80円	1株当たり純資産額	127,272.34円
1株当たり当期純利益金額	11,141.13円	1株当たり当期純利益金額	11,537.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	460,217	476,597
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	460,217	476,597
期中平均株式数（株）	41,308	41,308

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		シンクサービス株式会社	100	1,351
		計	100	1,351

【債券】

投資有価証券	満期保有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第16回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	200,000	200,000
		株式会社三井住友銀行第21回期限前償還条項付無担保社債	200,000	203,568
		株式会社三井住友銀行円建期限付劣後債	200,000	209,024
		計	600,000	612,592

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,500	1,429	-	20,929	9,486	2,817	11,442
工具、器具及び備品	126,251	8,062	455	133,858	109,479	14,735	24,379
有形固定資産計	145,751	9,491	455	154,787	118,965	17,553	35,821
無形固定資産							
ソフトウェア	947,002	162,077	178,844	930,236	497,387	190,820	432,848
ソフトウェア仮勘定	20,824	84,373	79,021	26,176	-	-	26,176
電話加入権	993	-	-	993	-	-	993
無形固定資産計	968,820	246,450	257,865	957,406	497,387	190,820	460,018

- (注) 1. 工具器具備品の増加のうち主なものは、サーバー及びネットワーク機器の取得による増加8,062千円であります。
2. ソフトウェア及び、ソフトウェア仮勘定の増減は、顧客の増加及び既存顧客のニーズの多様化によるシステムの開発及び更新に伴う増減であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,158	3,813	685	-	7,286
賞与引当金	65,343	73,840	65,343	-	73,840

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
住友不動産四谷ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復義務	-	1,538	-	1,538

(注) 当期増加額には、適用初年度における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用(1,504千円)を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	784,605
定期預金	3,147,622
別段預金	1,266
合計	3,933,494

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ゆうちょ銀行	41,975
トムソン・ロイター・マーケティング株式会社	25,344
総合証券事務サービス株式会社	16,096
中央三井アセット信託銀行株式会社	14,767
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	11,126
その他	110,861
合計	220,171

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	
177,768	3,557,937	3,515,534	220,171	94.1	20.4日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

品目	金額(千円)
販売用ソフトウェア	73
合計	73

d. 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	340,157
合計	340,157

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
JBエンタープライズソリューション株式会社	8,477
ソラン株式会社	1,339
富士ゼロックス株式会社	945
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	713
日本ヒューレット・パッカード株式会社	545
合計	12,021

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	817,185	825,072	824,917	870,449
税引前四半期純利益 金額(千円)	202,928	209,290	179,502	238,815
四半期純利益金額 (千円)	117,278	120,550	102,742	136,025
1株当たり四半期純 利益金額(円)	2,839.13	2,918.33	2,487.23	3,292.97

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	電子公告により行う
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 エクスネット

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクスネットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクスネットの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、売上原価に商品売上に伴う仕入れのみを計上していたが、当事業年度より業務委託費、減価償却費などのソフトウェア開発に係わる費用、人件費や賃借料などのうち顧客サポート担当部門に係わる費用について、売上原価として計上する方法に変更している。

2. 追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より賞与の支給対象期間を変更し、4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までの支給対象期間を前回賞与支給日翌日から賞与支給日としている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エクスネットの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エクスネットが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 エックスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エックスネットの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エックスネットが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。